

経済・金融フラッシュ

No.07-142 2008/1/29

雇用統計 07年12月～雇用情勢は底堅さ維持

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は3.8%で横ばい

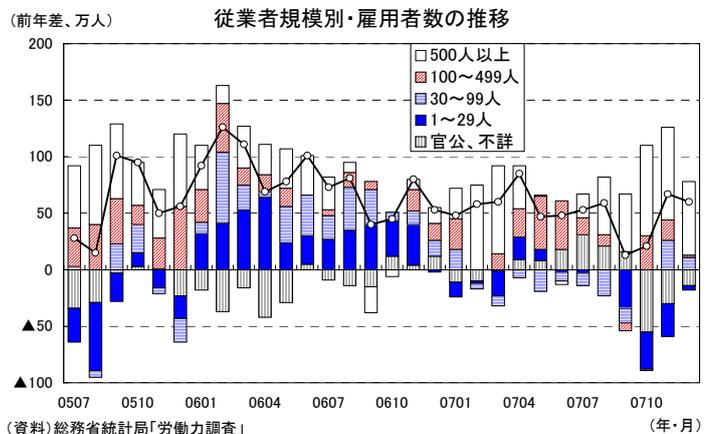
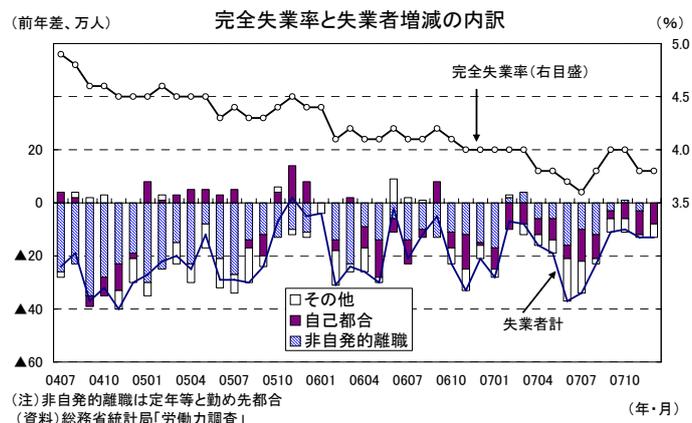
総務省が1月29日に公表した労働力調査によると、07年12月の完全失業率は前月から横ばいの3.8%となった（ロイター事前予想：3.9%、当社予想も3.9%）。

雇用者数が前年比1.1%と11月の同1.2%に続き高めの伸びとなり、自営業主・家族従業員の減少幅が縮小したため、就業者数が前年比0.7%と11月の同0.4%から伸びが高まった。雇用者数は07年9月には前年比0.2%まで伸びが鈍化したが、足もとでは伸びが再び高まっている。雇用情勢は厳しさが残るものの底堅さは維持していると判断される。

失業者は前年に比べ13万人の減少となり、11月と同じ減少幅となった。失業者の内訳を求職理由別に見ると、自己都合が93万人と前年に比べ8万人の減少、非自発的離職者が75万人で前年と同水準、その他が50万人と前年に比べ5万人の減少となった。

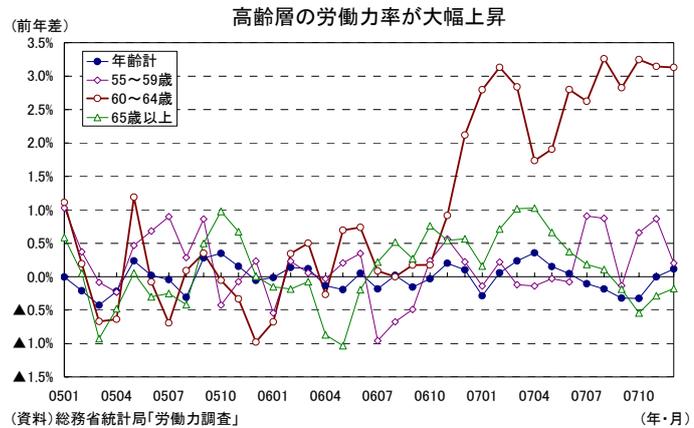
雇用者数の内訳を従業員規模別に見ると、500人以上の大企業で大幅な増加が続く中、30～99人の企業は2ヵ月連続の増加、29人以下の企業でも減少幅が縮小した（11月：前年差▲29万人→12月：同▲4万人）。収益環境の悪化などから中小企業の雇用情勢は厳しさを増していると考えら

れているが、今月の結果からは、中小企業の雇用減に歯止めがかかりつつある様子もうかがえる。ただし、労働力調査は月々の振れが大きい統計であるため、来月以降の動向が注目さ



れる。

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、60.0%と前年に比べ0.1ポイントの上昇となった。年齢別には、06年4月に施行された改正高齢者雇用安定法の影響から、60～64歳の大幅上昇（12月：前年差3.1ポイント）が顕著となっている。

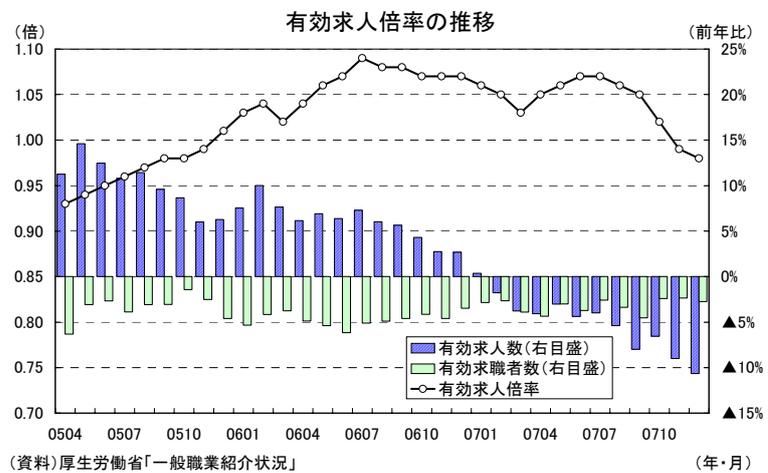


2. 有効求人倍率の低下止まらず

厚生労働省が1月29日に公表した一般職業紹介状況によると、07年12月の有効求人倍率は前月から0.01ポイント低下の0.98倍となった（ロイター事前予想：0.99倍、当社予想も0.99倍）。有効求人数は前年比▲10.6%と11月の同▲9.0%からマイナス幅が拡大した。

有効求人者の先行指標である新規求人数は前年比▲15.1%（11月：同▲10.9%）と2ヵ月連続で二桁の減少となり、新規求人数倍率は1.56倍と11月の1.66倍から大きく低下した。有効求人倍率の低下傾向はしばらく続くだろう。

ただし、足もとの有効求人倍率は、労働需給の実態よりも下振れしている可能性が高いことには留意が必要だ。有効求人数は、水増し求人に対する各地労働局による適正化推進による影響で、06年夏場以降、減少が続いてきたが、厚生労働省は07年9月に派遣、請負事業者からの求人に対して、派遣先の就業場所、労働条件などの確認を徹底するよう、改めてハローワークに指示を出した。このことが求人数の減少幅に拍車をかけていると考えられるためである。



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

（Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載）